



## ふくし最前線

# 社会福祉協議会が子ども食堂を支援し、協働する意義について

社協が子ども食堂支援に取り組む4つの志向

所 正文



### ● profile

ところ・まさふみ  
社会福祉法人堺市社会福祉協議会事務局次長兼地域福祉課長、社会福祉士。平成3年入職。平成18年から地域福祉総合企画を担当し、行政と合同で地域福祉（活動）計画においてCSW事業、生活困窮者自立促進モデル事業、子ども食堂ネットワーク等各種事業企画に携わる。

## 1 はじめに

2023年4月、こども家庭庁が正式発足し、すべての子どもたちを対象とする成育部門の中に居場所づくりの担当課長が配置されました。今後、「こどもの居場所づくり指針」が策定される予定です。また、孤独孤立対策においては、地域でのプラットフォーム構築が始まっています。そのいずれにも深く関係しているのが「こども食堂」です。こども食堂は、住民の自発的取組であり、地域福祉の取組であり、そしてまた福祉を超えて多様な事業者・個人の賛同・協力を得られる取組です。

これは2023年7月7日、特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下「むすびえ」という。）

取組から、社協が地域共生社会の実現に向けて子ども食堂支援に取り組む志向を提案する。

## 2 堺市社協が子ども食堂支援を行うきっかけと支援内容

堺市社協は、2016年に子ども食堂支援を始めるにあたり、社協内でプロジェクトを組み、企画案を作成した。そのはじめに「堺市社協の『地域づくり』の一環として取り組む」ことを明記し、社協全体で子ども食堂支援に取り組むことを目標に掲げた。その背景として堺市社協の根幹事業のゆらぎがあった。

堺市社協はこれまで都市部の社協でありながら、小地域福祉活動（校区福祉委員会活動）に力を注ぎ、実践を積み上げてきた。特に契機となった取組は、1999年からスタートした大阪府の補助事業「小地域ネットワーク活動推進事業」である。同事業は5年間で府下の全小学校区における校区福祉委員会の設置と、見守り訪問活動や、いきいきサロン活動などを実施し、それに対して事業費の補助を行う内容であった。堺市も計画期間中に事業推進を達成したことにより、一気に小地域福祉活動が活性化された。さらに堺市では2005年から同事業を発展させた「地域のつながりハート事業」を立ち上げ、地域住民によるよろず相談窓口である「校区ボランティアビューロー」や、見守りが必要な地域住民に安否

と、全国の社協の有志が実行委員会を結成し実施した「第2回社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会」の案内チラシの文言である。

全国で子ども食堂は7363か所に増えている（2023年2月むすびえ調べ）。その運営者のほとんどは行政や社会福祉協議会（以下「社協」という。）から依頼があったわけではなく、地域の子どものを取り巻く環境の変化に憂いを感じ、主体的に立ち上げた市民である。そのような子ども食堂の活動に、新たな地域福祉を進める協働のパートナーとして、支援する社協も増えている。

本稿では、これからの地域づくりの柱となりうる子ども食堂について、堺市社協の取組から、支援や協働を通じた社会的効果を検証する。さらに、全国の社協に向けた支援研修の確認を目的に定期的に訪問し、カンファレンスを行う「お元気でつか訪問活動」などメニューを増やし、市内の92校区福祉委員会ではほぼ取り組まれるまで活動を充実させてきた。

このように長年住民の主体的な福祉活動と、活動を後押しする政策をうまくかみ合わせながら、地域づくりを進めてきた。しかし、校区福祉委員会の活動が充実しているが故に、地域づくりの「次の一手」を打ちあぐねていた。その間に堺市においても自治会等の加入率低下や、活動の担い手の固定化・高齢化などが進んだ。また、新型コロナウイルスの影響も重なり、地域のつながりの希薄化が進むなか、校区福祉委員会活動を継続していくうえでの課題は多い。

一方、地域のつながりの希薄化に抗うように、子ども食堂は急増している。むすびえ理事長の湯浅誠は、子ども食堂が全国的に広まった要因を、商店街のシャッター通り化や、自治会も子ども会も解散など多様な年代の人々が集える場が失われていく状況を憂いている人が、潜在的に多数存在していること、それらの人たちが「子ども食堂」という存在を知ったとき、「これなら私にもできるかも」と思えたことをあげている<sup>※</sup>。

子ども食堂は自主的・主体的な活動、規格化されない、若い担い手が参加しやすい、などの特徴がある。堺市社協では子ども食堂が、これからの地域づくりの「次の一手」になる活動と考え、2017年に堺市から「さかい子ども食堂ネット

トワーク形成支援事業」(以下「ネットワーク事業」という。)を受託し、子ども食堂支援を開始した。また、社協全体で子ども食堂支援に取り組むため、ネットワーク事務局の担当職員だけでなく、各7つの区事務所に配置している20名の日常生活圏域コーディネーターと一体的に支援を行っている。令和5年7月現在、市内に92の子ども食堂がさかい子ども食堂ネットワークに加盟し活動している。

堺市から受託したネットワーク事業の業務内容は左記のとおり。堺市は、事業開設の補助はするが、運営に関する支援はネットワーク事業を通じて行うという方針で進めている。

- (1) ネットワーク会議等の開催・運営
- (2) ホームページ等による情報発信
- (3) 食材提供やボランティア等の啓発・マッチング、現金寄附の活用
- (4) 子ども食堂への物品等配付
- (5) 従事者向け研修の実施
- (6) 参画団体の継続実施の支援
- (7) 課題を抱える子どもへの個別支援
- (8) 新規開設団体の開拓・立ち上げ支援
- (9) 堺市子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付 等

ネットワーク事業を始めた2017年には、市内で活動している子ども食堂は7団体であった。これらの団体へさかい子ども食堂ネットワークへの加盟を勧めるとともに、新しく

いる。また地元のいずみ市民生協、給食食材の卸会社大阪太平商事株式会社や、全国規模のスーパーマーケットを運営する株式会社ライフコーポレーションからは、加盟団体を対象とした定期的な食材提供を受けている。

子ども食堂の認知が広がることに伴い、市民から社協へ子ども食堂支援の寄附が多く寄せられている。それを原資に堺市社協では子ども未来応援積立金を作り、従来堺市からの委託料で賄っていた施設所有(管理)者賠償責任保険に加え、積立金を財源として施設入場者保険(傷害保険)に加入し、加盟団体には手続きも掛け金もなく保険がかかる仕組みを作った。さらに今後積立金を活用し、さかい子ども食堂ネットワークに加盟してから3年が経過した各子ども食堂に対し、活動推進のための物品等購入費の助成を実施する。さらに体験の貧困への取組に加え、子ども食堂の居場所機能の充実を目的に、堺市文化振興財団と連携し、音楽体験などのコンサート・ワークショップを開催する子ども食堂に対し、各種アーティスト派遣にかかる費用の助成を行う予定である。

子ども食堂の自主性・主体性を支援していくなかで、加盟団体が自ら7つの行政区単位でネットワークを立ち上げ、地域のネットワーク事業では手の届きにくいニーズや当事者性が発揮される機能の取組を進めている。市域と区域のネットワークがそれぞれの強みを生かし機能を発揮している。これらの取組を重ね発展させていくなか、堺市において

子ども食堂の立ち上げを検討している団体がまずは社協へ相談してもらえよう、メリット感がある支援メニューの提供を心がけている。

支援メニューの一部を紹介すると、堺市ではネットワーク会議として円卓会議を年3回開催している。この円卓会議は、自主・自由・活発・協働を合言葉に、子ども食堂の実践者や応援している企業などが集まってつながる場、子ども食堂の立ち上げから運営に至るまでの現状や課題共有の場として開催している。毎回、参加者が主体的に意見交換できる環境を作っており、活発な議論や夢を語り合う中で、参加者はエンパワーメントされ、継続して子ども食堂の運営や支援を行う原動力になっている。円卓会議は子ども食堂が進むべき方向を決める羅針盤とも言える。

ホームページやSNS等による情報発信では、堺市内の子ども食堂の情報や寄附情報等はもちろん、むすびえが主催する全国を対象とした子ども食堂ネットワークに加盟することにより、全国規模の助成金や寄附、イベント情報を週2から3回のペースでさかい子ども食堂ネットワーク加盟団体(以下「加盟団体」という。)に提供している。

また、堺市社協と企業が加盟団体を対象とした独自の支援協定を結んでいる。公益財団法人オリックス宮内財団とは、「さかい子ども食堂応援」プロジェクトを立ち上げ、加盟団体に対し運営に対する助成(上限30万円まで)支援を受けて

ネットワーク事業が定着した結果、現在、堺市内でネットワークに加盟していない子ども食堂は皆無と言ってもよい。また、ネットワーク事業開始から現在まで、活動の休止や団体の解散でネットワークを退会した子ども食堂は2017年から現在まで8団体(8.2%)にとどまっている。

### 3 実践から生まれた社会的効果について

次に、堺市社協の子ども食堂支援や協働実践から生まれた社会的な効果について述べる。

図1は堺市社協と子ども食堂の協働実践から、現在生じている4つの社会的効果について、縦軸に「地域の賑わいづくり(地域支援)」「孤立・貧困等への対応(個別支援)」「コロナ禍でのつながりづくり(社会貢献の誘発)」と「社会貢献の誘発」を置いた。そのう

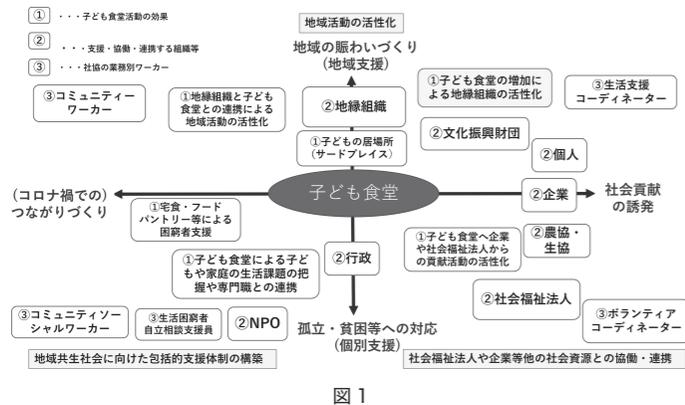


図1

えで、①子ども食堂活動の効果、②支援・協働・連携する組織等、③社協の業務別ワーカーの3つのカテゴリーを分布した。

はじめに、①の子ども食堂活動の効果について説明する。子ども食堂が地域の中で増加し、活発に活動することにより、子どもの居場所(サードプレイス)としての地域の活性化に貢献することはもちろん、地域組織にも影響を与え、地域活動が活性化する触媒にもなりつつある状況が生まれている<sup>※3)</sup>。

また、子ども食堂のなかで、「行動や言動が気になる」、「いつもと様子が少し違う」「子どもや家庭へ、個別的な配慮や専門職と連携した支援なども生まれている。特にコロナ禍においては、会食できない代わりに宅食やフードパントリーを開催し、個別につながりづくりを継続することにより、新たな生活課題の発見や支援につながる活動を展開した。これら子ども食堂活動が生み出す、地域のにぎわいづくりや個別課題への対応は、地域共生社会にむけた包括的な支援体制の構築につながる活動である。

子ども食堂の活動の価値や効果が広まるとともに、活動を応援する②の支援・協働・連携する組織等からの物品や金品の寄附が増えている。さらに寄附だけでなく、子ども食堂と協働して社会貢献活動を進めていく団体が出現するなど、子ども食堂と他の社会資源との協働・連携が始まっている。

協働・連携の具体例をひとつ紹介すると、2022年、堺

堺は社協が中間支援を担っているのか。」「自分のところの社協は支援してくれない。」という話をたくさんの方から聞いた。その時は「社協というのは行政からの受託事業やサービス事業を担っているところが多く、体制がなければ新しい活動を起こしにくい体質である」と説明したが、強烈な危機感を覚えた。

同じような危機感は過去にもあった。介護保険制度が始まってからしばらくし、住民参加型在宅福祉サービスを行っていた団体が、NPO法人を取得し介護保険サービスに移行した時期であった。当時から多くの社協が介護保険サービスに参入していたこともあり、NPO法人が社協に相談に行っても、競合する団体なので相談に乗ってもらえない、支援してもらえないなどの発言が多く聞かれた。その後、社会福祉法人等へのイコールフィッティングの議論が巻き起こった。特に2010年当時の民主党政権下に内閣府が実施した「新しい公共」の円卓会議では、社協は行政依存度が高い故に事業性が低く非効率であり、これからの社会的課題の解決には市場・寄附市場における競争で効率性が高い他の法人・団体に担い手をシフトする内容等が議論されていた。

今、全国的に子ども食堂がムーブメントを起こしているなか、全国の社協が子ども食堂に向き合わなくては、当時と同じ議論が巻き起こるのではないか。そう思いを強く感じるとともに、社協が子ども食堂に関わることで生まれる効果を全

市文化振興財団と子ども食堂との協働実践として「まちなかアートプロジェクト」が実施された<sup>※3)</sup>。

また加えて図1の4つに分けたすべてのエリアで、③社協の業務別ワーカーとして、コミュニティワーカー、生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活困窮者自立相談支援員、ボランティアコーディネーターが積極的に活動に関わる必然性が見えてきた。

以上の実践での効果検証は現段階のものであり、子ども食堂にはさらなる可能性があると考えている。今後も地域共生社会を推進するうえで中軸となる活動として、引き続き支援し協働実践していく。

#### 4 全国の社協への呼びかけ

##### 〜社協が子ども食堂支援に取り組み4つの志向〜

このように堺市社協は、これまでの地域福祉の実践課題と子ども食堂支援の効果から、引き続き子ども食堂との協働実践を展開していくが、全国的にはそこれまで子ども食堂の価値を実感できていない社協も多い。

むすびえは、法人結成以来全国の子どもの食堂の中間支援組織(地域ネットワーク団体)を対象に全国交流会を開催している。堺市社協が5年前に初めて参加した時、社協からは数団体の参加しかなく、ほとんどが子ども食堂を運営しながら中間支援を行っている団体であった。その団体から、「なぜ

国に発信する必要性を感じた。

2021年、むすびえとむすびえが関わる子ども食堂支援を行っている社協と、意見交換をした際、先述の懸念をなげかけたところ賛同を得た。ほどなく全国の社協を対象とした「社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会」を企画するに至った。研修会の主催は実行委員会形式とし、むすびえと関わりの深い社協や近畿内の府県・指定都市社協、さらに全国社会福祉協議会(以下「全社協」という。)で構成した。実行委員会が研修企画をすすめる、この研修においては子ども食堂支援を予算化・事業化している、していないに関係なく支援方法のヒントを届けることにポイントを置いた。研修方法はコロナ禍であることや全国の社協に幅広く参加していただきメッセージを伝えたいため、全国の7つ(青森、東京、福井、滋賀、大阪、奈良、鹿児島)のリアル会場とオンライン配信の併用開催で実施した。

研修プログラムは、まずむすびえから全国的な子ども食堂の動向説明の後、全社協から「社協と子ども食堂〜共生社会や包括的支援との関係〜」をテーマに、社協における取組の意義の解説に続き、社協として予算化される前からの取組事例を、都道府県、政令指定都市、市町村の3社協から発表を行った。その後、グループディスカッションを現地会場と、オンライン参加者はブレイクアウトルームを活用して行った。さらに、予算化・事業化を行って取り組んでいる事例を都道

の居場所づくりをめざす志向である。現在、国や各自治体は、令和6年度から本格実施する重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）に向け準備を進めている。重層事業は、市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を整備するため、①相談支援（属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援）、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施するものである。全国的に社協には重層事業において、これまで培ってきた地域福祉実践のノウハウを生かした、参加支援と地域づくり支援の役割りが求められている。しかし、参加支援と地域づくり支援についての関連性や支援ノウハウが確立しているとは言えない。このようななか子ども食堂には、参加支援としての支援目的の居場所と、地域づくり支援としての交流目的の居場所のポテンシャルがあると捉えている。この取組は地域共生社会づくりの環境として取り組む交流目的と支援目的の居場所づくりであり、社協が子ども食堂支援において最もめざすべき志向であると考えている。

冒頭にも触れたが、2023年7月7日、第2回「社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会」を開催した。今回は開会にあたり厚生労働省地域共生社会推進室長と、子ども家庭庁成育局成育環境課長に挨拶をいただき、最初のプログラムとして、実行委員による座談会を開催した。そのな

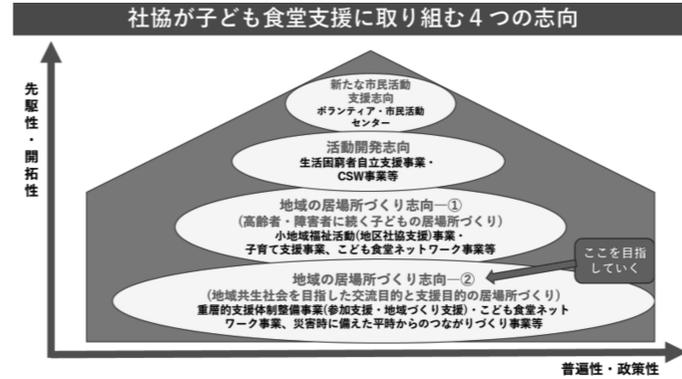


図2

はじめに、新たな市民活動支援志向として、ボランティア・市民活動センター事業において子ども食堂支援を行う志向である。子ども食堂の活動者は従来社協と付き合いのなかつ

府県、政令指定都市、市町村の3社協から発表の後、グループディスカッションの2回目を行い、参加者同士の取組の情報交換や、社協が取り組む価値観の共有を行った。当日は、40都府県、177市町村から407名の参加があり、急ごしらえの研修会としては盛況な研修会となった。研修後、引き続き実行委員会において振り返りと次年度の開催企画の検討に入った。2回目の研修会に向けて、社協が子ども食堂を支援する根拠を理論的に整理する必要性が話し

た市民層が多い。実行委員会では社協職員の先輩から、ボランティアセンターは出島であると教えられた経験談が紹介された。鎖国していた江戸時代の長崎の出島のように、ボランティアセンターは治外法権的に先駆的な活動を行うという意味合いである。子ども食堂支援が他の社協事業として位置づけが難しい場合等、まずは新たな市民活動支援として、ボランティア・市民活動センターでの関わりから支援する取組の志向である。

次に、活動開発志向として、全国の約50%の社協で受託や補助され実施している、生活困窮者自立支援事業や、コミュニティソーシャルワーク事業等で取り組む志向である。これらの事業の個別支援から地域支援への取組の流れの一環として、引きこもりやその他の生活課題で登校できない児童の主に支援を目的とした居場所づくりとして、子ども食堂の活動を開発する志向である。

3つめは、地域の居場所づくりとして社協がこれまで住民とともに取り組んできた、高齢者や障害者の居場所へ続く、主に交流を目的とした子ども居場所づくりに取り組む志向である。社協の事業名としては小地域福祉活動（地区社協支援）事業、子育て支援事業、子ども食堂ネットワーク事業等が考えられる。

最後は、同じ地域の居場所づくり志向ではあるが、その取組の意義を地域共生社会の実現に置き、交流目的と支援目的

かで、これまで議論してきた社協が子ども食堂支援に取り組む4つの志向の仮説を紹介した。続いて全国から特色のある4つの市町村から実践事例の提供のうち、2回のグループディスカッションを行った。昨年度に引き続きリアル会場とオンライン配信の併用開催で実施し、リアル会場は前回に加え新たに高知、島根、大分、沖縄で開催された。

当日は、41都道府県、171市町村から418名の参加があり、昨年度同様に盛況な研修会となった。

以上のとおり、堺市社協が行う子ども食堂への取組と、全国の社協に向けた子ども食堂支援の発信の取組を紹介してきた。真の地域共生社会の実現に向け、引き続き子ども食堂との協働事例や、全国の社協との知見の共有を積み重ねていきたい。

- ※1 PRESIDENT Online (2021)「知らないのはオジサンだけ」この4年で「子ども食堂」が全国5000カ所に爆増した本場の理由」<https://president.jp/articles/-/46953?page=2>
- ※2 現在堺市社協は、2020年度休眠預金事業通常枠「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」の助成を受け、子ども食堂の活動が地縁組織にもたらす触媒作用を検証している。
- ※3 事業の詳細は堺市文化振興財団のホームページ(<https://www.sakai-bunshin.com/>)から「まちなかアートプロジェクト報告」を検索。

(参考文献)  
湯浅誠(2023)「居場所の政策論(試論)〜子ども食堂を切り口に考える〜」『地域福祉研究』51、日本生命経済会